

IT can create it.



IRページがリニューアルオープンし、見やすくわかりやすくなりました。

IR情報、IRに関するお問い合わせに、当社ホームページをご利用ください。

<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>

株主通信 vol.4

第43期 事業報告
平成19年4月1日～平成20年3月31日

キーウェアソリューションズ 株式会社
東証2部 3799



代表取締役社長
八反田 博

東証2部上場を果たし、中期経営計画初年度の業績目標の達成により、上場記念配当、業績連動配当を実施することができました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成20年3月3日、当社は東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ関係各位の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当期は、平成22年3月期を最終年度とした中期経営計画「ダッシュ24」の初年度であり、「ダッシュ24」で標榜している付加価値の高い一貫したサービスを提供すべく、安定分野であるシステム開発事業において生産性革新に努めつつ、収益性の高い総合サービス事業の飛躍に取り組みました。その結果、当期の業績は、中期経営計画初年度の業績目標を達成し、順調な滑り出しを果たすことができました。また、本年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの強みとするERP、Web、ITインフラ関連技術ならびに顧客ベースが、当社の保有技術、顧客ベースとの良好な補完関係をなすことから、当社グループとしての一層の成長をはかり得るものと考えております。

当社は、引き続き官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする社会インフラ分野の情報システム構築に加え、当社が独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、知的財産といった分野へのソリューション投入を積極的に進めてまいります。また、当社の統一的なビジネスモデルである「keyCOMPASS」を掲げ、経営とITの統合ソリューション、情報セキュリティソリューション、さまざまなIP携帯端末やアプリケーションを駆使したユビキタスソリューションなどを提供してまいります。

これからも、上場企業としての社会的責任を認識し、社会やお客様に信頼されるとともに成長を期待される企業を目指してまいりますので、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Contents

ごあいさつ	1	TOPICS	9
当期の業績	2	連結財務諸表(要約)	11
中期経営計画 1年目を終えて	3	株式情報	13
東証2部上場までの軌跡 当社の沿革	5	会社データ	14
事業内容 当社と社会のつながり	7		

当連結会計年度におけるわが国経済は、生産に弱さが見られるものの回復基調を維持してまいりましたが、9月の月例経済報告で設備投資判断を2年半ぶりに下方修正したのを契機に、10月に家計部門の下方修正、11月にサブプライムローン問題を懸念材料として明記、そして2月に入って1年3ヶ月ぶりに景気判断を下方修正するに至っております。3月にも2ヶ月連続で基調判断を下方修正したほか、3月の日銀短観によれば、企業の業況判断DIも、全規模全産業合計でマイナス4と、3年ぶりのマイナスに転じております。

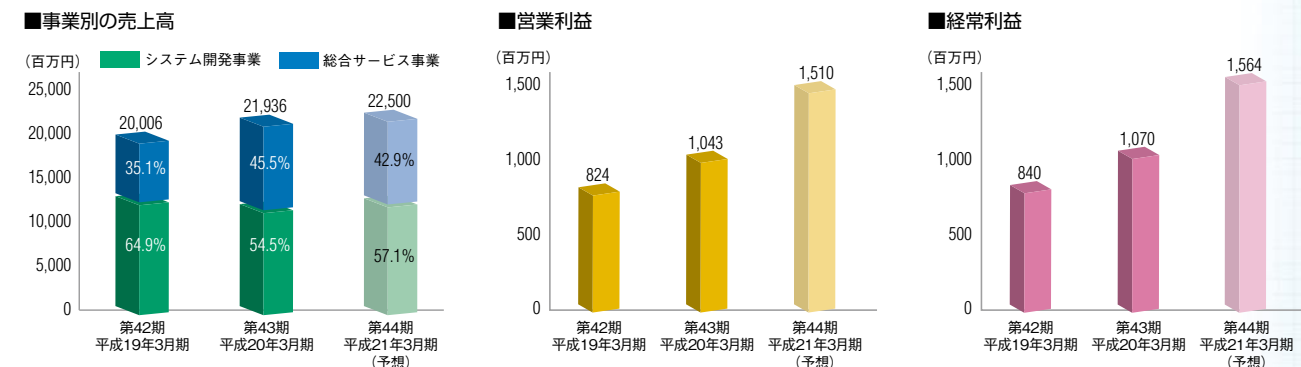
情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、12月単月の売上高は、前年同月比△0.5%と9ヶ月ぶりの減少となりましたが、平成19年の年間売上高は、前年比2.2%と4年連続で増加いたしました。また、今年に入って以降も前年対比での増加が続いております。受注ソフトウェアに関しましては、年間売上高は金融業向けなどが増加したことから同1.1%と4年連続で増加したものの、単月では6月、9月、12月、1月に前年同月比で減少いたしました。

こうした環境の中、当社はシステム開発事業のうち官庁なら

びに独立行政法人案件、鉄道、放送事業者向け案件、通信事業者向けNGN(次世代ネットワーク)案件も拡大しました。総合サービス事業は、新たに開始したkeyCOMPASS事業を通じた「経営とITの統合コンサルティング」「ハイブリッド・シンクライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客の開拓が進捗いたしました。また、HP-UX、Linux、Windows系などのインフラ構築案件が好調に推移したほか、ERP事業につきましても既存顧客向け、新規顧客向けともに順調に推移しました。さらに自社パッケージへの機能強化を実施した医療事業、知財事業も好調でした。

これらの結果、当連結会計年度における受注高21,803百万円(前年同期比1,647百万円増、8.2%増)、売上高21,936百万円(前年同期比1,930百万円増、9.6%増)、営業利益1,043百万円(前年同期比219百万円増、26.6%増)、経常利益1,070百万円(前年同期比229百万円増、27.3%増)となり、当期純利益は603百万円(前年同期比55百万円増、10.0%増)となりました。

連結業績ハイライト

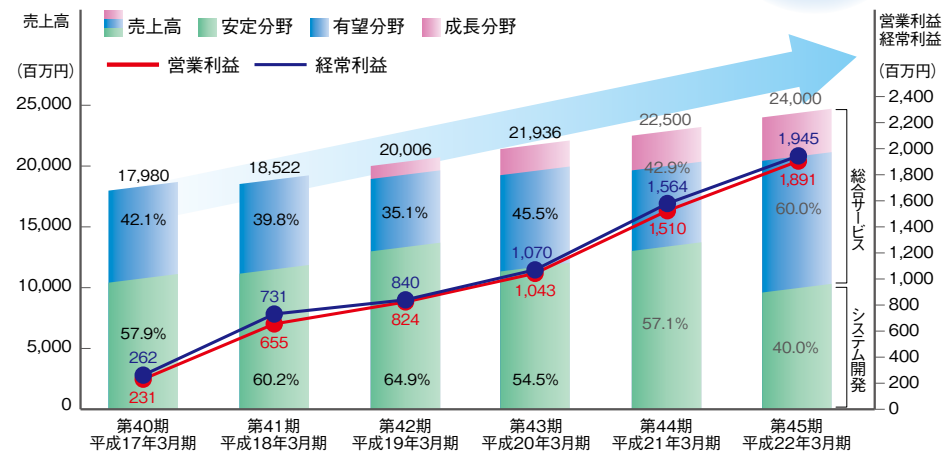


Vision ビジョン

ダッシュ24

当社では、平成22年3月期に売上高240億円、売上総利益率24%を目標に、「飛躍への基盤整備」をテーマに、付加価値の高い一貫したサービスの提供をすべく、中期経営計画の達成を目指しております。当期は、売上高21,936百万円（前年同期比9.6%増加）、経常利益1,070百万円（前年同期比27.3%増加）を達成し、順調な滑り出しを果たすことができました。

**売上高 前年同期比9.6%増加、
経常利益 前年同期比27.3%増加を達成**



売上高 **240億円**
売上総利益率 **24%**

経営強化

質の向上による収益性拡大

事業強化

総合サービス

- ERP事業にて、新規に獲得した大手顧客向け案件、主要顧客向けプロジェクトが安定的に推移
- 新たに設置した医療事業部が自社開発した医療系パッケージなどが好調な受注を獲得
- ERP事業、インフラ事業などにおいてプロジェクトの請負化を推進

システム開発

- 当社が展開するほぼすべての業種向けシステム開発において、継続案件、新規案件ともに好調に推移
- プロジェクト採算管理の徹底や海外でのオフショア開発を進め、収益を確保

Theme テーマ

飛躍への基盤整備

事業拡大

成長分野拡大のための
新規ソリューションの開発

- 経営とITの統合ソリューションの提供
- 情報セキュリティ・ソリューションの提供
- ユビキタスソリューションの提供
- ERP、グループウェア関連のノウハウ提供

当社がこれまで培ってきた技術力、業務・業種ノウハウを核として、平成17年に開始した新規事業である「keyCOMPASS」を当社の統一的なビジネスモデルとして掲げ、経営戦略の立案、J-SOX法対応、EA (Enterprise Architecture) などの情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューション、情報漏えい防止のための「ハイブリッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、さまざまなIP携帯端末やアプリケーションを駆使したユビキタスソリューションなどを主力として、上流から下流まで連携を取りながら、収益性の高い事業展開を目指してまいります。



業績に寄与した事業の受注例

経営とITの統合ソリューション

- 化粧品メーカー 基幹システムの開発
- 卸売業 基幹システムリプレース

ユビキタスソリューション

IP電話
(IP電話システムをはじめとした各種ブロードバンド/モバイル関連のシステムを受注)

- 中規模総合広告代理店業、運輸企業系の労働組合組織、営業代行業 IP電話システム構築
- 医療関係業 IP電話システム増設、無線LAN構築
- 総合商社 IPネットワーク機器販売
- 環境関連サービス業、輸入雑貨の小売・FCチェーン企業 sMobileシステム構築 (ロータスノーツ/ドミノの携帯電話利用システム)
- 衣料副資材の企画・製造・販売業 IPネットワーク機器販売
- リロケーションサービス業 IPネットワーク機器増設

情報セキュリティ・ソリューション

- シンクライアント・ソリューション
- 官庁系
 - 運輸関連業
 - 東証1部 卸売業 (キーウェア西日本(株)経由) 業務拡大に伴うシステム開発のライセンス追加

プライム型ビジネス

成長分野 有望分野

特殊な業務・業種ノウハウを最大限に活用し、対象企業のビジネスの上流から下流まで連携を取りながら収益性の高いビジネスを展開しています。

- ITを活かした企業経営へのマーケティング活動
- 経営課題の解決を目的としたセミナーの開催
- 自社ショールームの充実
- 新しいソリューションの創出・強化

パートナー型ビジネス

安定分野 有望分野

当社と関係性の強い会社と協力した受託開発、運用。社会インフラ企業の基盤構築で培った特殊な業務・業種ノウハウの保有により実現できる継続性の高い安定したビジネスを展開しています。

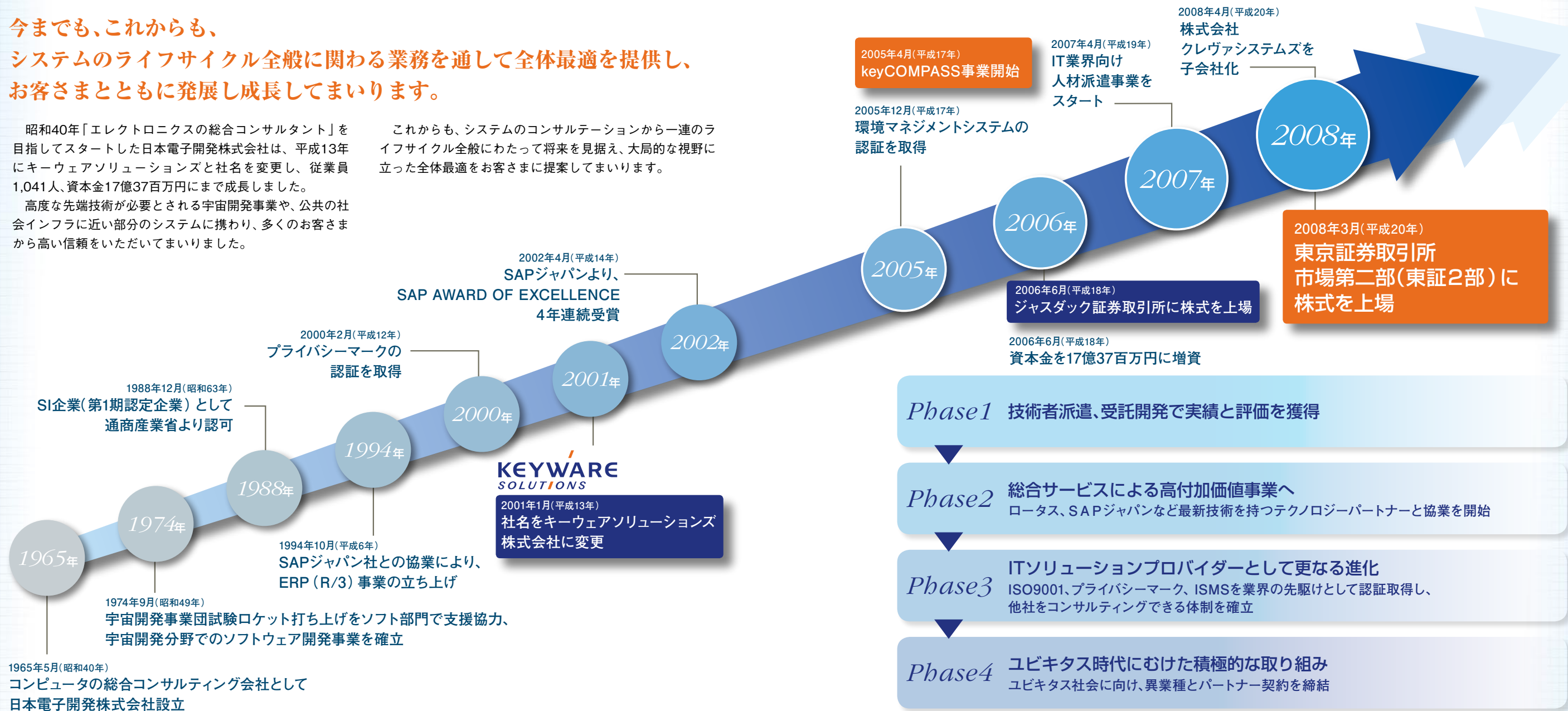
- 特殊な業務・業種ノウハウ
- 継続性の高い安定したビジネス展開
- 業務提供にとどまらないイコールパートナーへ

今までも、これからも、
システムのライフサイクル全般に関わる業務を通して全体最適を提供し、
お客さまとともに発展し成長してまいります。

昭和40年「エレクトロニクスの総合コンサルタント」を目指してスタートした日本電子開発株式会社は、平成13年にキーウェアソリューションズと社名を変更し、従業員1,041人、資本金17億37百万円にまで成長しました。

高度な先端技術が必要とされる宇宙開発事業や、公共の社会インフラに近い部分のシステムに携わり、多くのお客さまから高い信頼をいただいております。

これからも、システムのコンサルテーションから一連のライフサイクル全般にわたって将来を見据え、大局的な視野に立った全体最適をお客さまに提案してまいります。



- Phase1** 技術者派遣、受託開発で実績と評価を獲得
- Phase2** 総合サービスによる高付加価値事業へ
ロータス、SAPジャパンなど最新技術を持つテクノロジーパートナーと協業を開始
- Phase3** ITソリューションプロバイダーとして更なる進化
ISO9001、プライバシーマーク、ISMSを業界の先駆けとして認証取得し、
他社をコンサルティングできる体制を確立
- Phase4** ユビキタス時代にむけた積極的な取り組み
ユビキタス社会に向け、異業種とパートナー契約を締結

「情報と不可分な日常生活」「情報通信・ネットワークによりありとあらゆる情報と密接に繋がる日常生活」に関わる数多くのシステム開発に携わっています。



異業者間精算業務

出改札業務をはじめ、駅の財務会計業務、他社路線との精算業務、ICカードを利用した業務などのノウハウを有しています。

たとえば
Suica、PASMOなどのICカード利用



交通管制(ITS)および
交通局旅客案内システム

新交通管理システム(UTMS)に関するノウハウと、列車運行案内に関するネットワークシステムのノウハウなど、公共性の高い交通システムのノウハウを蓄積しています。

たとえば
駅のホーム用車両接近状況表示、行先案内表示、緊急案内表示



電話帳紙面配置管理に
関するノウハウ

電話帳掲載情報の核となるお客様情報システム、広告・販売支援システムなど、中核業務に関するシステムを開発しています。

たとえば
大規模顧客データベース、顧客管理、広告販売、コールセンター業務



ニュース配信システムに
関するノウハウ

作成側と取り込み側両方の技術を有し、配信社および新聞社など複数の事例を手がけています。

たとえば
野球・ゴルフ・大相撲などのスポーツ情報の配信システム



ネットワーク事業者の顧客管理業務、
通信料金算出業務

ネットワーク事業者の顧客料金システム開発に20年以上にわたって携わっています。通信料金を計算して各センタに設置されている料金明細センタへ転送するシステムの開発、保守・運用をおこなっています。

たとえば
一般電話(NTT)、携帯電話の通信情報、パケット通信情報、顧客管理、料金管理、請求管理、収納管理、基幹システムとの連動などに関する業務ノウハウ



航空路管制関連通信

通信入出力DUAL(二重構造)制御やスポット管理全般の特殊なノウハウを駆使して構築するシステムを開発しています。

たとえば
航空路管制システム



医療システム

医療、IT分野における長年の実績をもって、病院や検査センターにおける各種医療情報システムのコンサルティングから導入・保守・運用までの一貫したサービスを提供しています。

たとえば
オーダーリングシステム、電子カルテ、臨床検査システム、院内感染監視システム



経営とITの統合コンサルティング

ITの実装を真に価値あるものとするために、経営戦略や中期経営計画の策定、情報化企画からITの実装・運用までをシームレスかつ全面的に支援しています。

たとえば
経営コンサルティング、IT実行環境の最適化



ERPソリューションの提供

導入コンサルティングから構築、運用にいたるまで、豊富な実績に裏付けられた付加価値の高いソリューションを提供しています。

たとえば
ERPトータルサービス運用、ビジネス・プロセス改善



情報セキュリティ

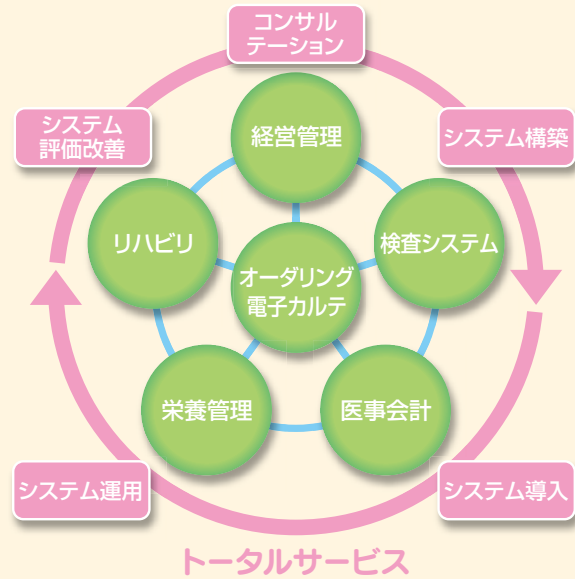
ハイブリッド・シンクライアントは、独自の高速プロトコルによりネットワーク負荷が低く、既存PCをそのまま活用でき、初期導入コストを劇的に低減することが可能。情報漏えい対策にも効果を発揮します。

たとえば
内部統制対策

1・医療分野への取り組み

トータルソリューションで、安全・安心な医療の提供に貢献いたします。

当社では、オーダーリング・電子カルテシステムを基盤とし、コンサル・システム構築・導入・運用・評価改善まで一貫したトータルサービスを提供しております。検査部、栄養部、医事課などの各医療部門向けシステムから病院経営分析システムまでを取り揃え、患者様本位の病院事務のスピードアップと効率化、病院経営の改善に貢献しております。



平成20年
4月24日
発表

医療機関向けパッケージソフトウェアとしてブランド力の高い「Medlas (メドラス)」シリーズ新製品「Medlas-SHIPL (メドラス・シプル)」を販売開始

院内感染の早期発見・早期対応によりアウトブレイクを未然に防ぐ

院内検査部門および外部委託検査会社からの検査結果を自動取得し、菌の院内拡散の自動検出、菌陽性患者のマッピングなどにより感染対策を支援し、アウトブレイクを未然に防ぎます。

主な4つの機能

検査結果自動取込機能

異常の自動検出機能

統計機能

JANIS[®]提出ファイル作成

※ 厚生労働省院内感染対策サーベイランス

患者・医療従事者の安全確保を目的に厚生労働省が院内感染対策を義務化

菌の異常集積検出機能と発生の増減傾向解析機能^(注)を実装する国内唯一の製品

注:群馬大学大学院細菌感染制御学で開発
(特許出願中:菌の異常集積検出方法など)

2・株式会社クレヴァシステムズを子会社化

システム開発スキルの効率的な展開をおこない、企業価値向上をはかります。

平成20年4月、株式会社クレヴァシステムズを子会社化いたしました。ERP事業、Web系システム構築事業、ITインフラ構築事業に強みを持つ同社との協業により、今後、さらなる当社グループの企業価値の向上をはかってまいります。

商号	株式会社クレヴァシステムズ	所在地	東京都港区
代表者	櫻井 滋記	設立	平成3年10月
事業内容	ソフトウェアの受託開発	資本金	284百万円

会社概要

3・社会貢献活動

ジュニア・アチーブメント日本がおこなっている青少年向け経済教育に協賛しています。

社会貢献活動の一環としてジュニア・アチーブメント日本がおこなっている青少年向け経済教育に協賛しています。「ジュニア・アチーブメント日本」とは子どもたちが「社会のしくみや経済の働き」を正しく理解し、自分たちの確たる意志で進路選択・将来設計がおこなえるよう、基本的資質(主体的に社会に適応できる力)を育むための支援を提供する組織です。



ジュニア・アチーブメントの代表的プログラムのひとつ「ジョブシャドウ」

ジュニア・アチーブメント日本 ホームページ
<http://www.ja-japan.org/>

木植えあプロジェクト 新たにホームページを公開いたしました。

「木植えあプロジェクト」とは、八幡山事業所のある世田谷区の小学校を中心として、木や花を植えるお手伝いをおこない、地域緑化に貢献するとともに次代を担う子どもたちに環境問題を考えてもらおうというボランティア活動です。当社が本プロジェクトの推進母体となっています。

このたび、木植えあプロジェクトのホームページを新設いたしました。活動実績、協賛会社様のご紹介などをおこなってまいります。ぜひ一度、ホームページをご覧ください。



<http://www.keyware.co.jp/csr/kiuea/>

■ 連結貸借対照表

科目	期別	前期(42期)	当期(43期)
		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
資産の部			
流動資産		7,810	8,189
現金及び預金		1,225	1,009
受取手形及び売掛金		4,454	5,635
たな卸資産		1,927	1,312
繰延税金資産		37	46
その他		169	191
貸倒引当金		△4	△6
固定資産		3,304	3,425
有形固定資産		592	206
建物及び構築物		532	151
機械装置及び運搬具		1	0
土地		20	—
その他		38	55
無形固定資産		211	209
投資その他の資産		2,499	3,009
投資有価証券		2,338	2,819
長期貸付金		3	1
繰延税金資産		10	41
その他		159	159
貸倒引当金		△12	△11
資産合計		11,114	11,615

科目	期別	前期(42期)	当期(43期)
		平成19年3月31日現在	平成20年3月31日現在
負債の部			
流動負債		2,904	3,221
支払手形及び買掛金		1,287	1,312
短期借入金		—	800
一年以内返済予定長期借入金		500	200
未払法人税等		170	338
その他		946	571
固定負債		403	218
長期借入金		400	200
役員退職慰労引当金		—	13
その他		3	4
負債合計		3,308	3,439
純資産の部			
株主資本		7,803	8,225
資本金		1,737	1,737
資本剰余金		507	507
利益剰余金		5,559	5,980
自己株式		—	△0
評価・換算差額等		3	△49
その他有価証券評価差額金		3	△49
純資産合計		7,806	8,175
負債純資産合計		11,114	11,615

■ 純資産比率

受取手形及び売掛金の増加、投資有価証券の増加など資産の増加はあったものの、当期純利益による利益剰余金の増加により、純資産比率は前年同期比0.2%改善しました。

■ 連結損益計算書

科目	期別	前期(42期)	当期(43期)
		平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高		20,006	21,936
売上原価		16,300	17,784
売上総利益		3,705	4,152
販売費及び一般管理費		2,881	3,108
営業利益		824	1,043
営業外収益		204	131
営業外費用		188	104
経常利益		840	1,070
特別利益		31	61
特別損失		59	129
税金等調整前当期純利益		812	1,001
法人税、住民税及び事業税		175	401
法人税等調整額		88	△4
当期純利益		548	603

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前期(42期)	当期(43期)
		平成18年4月1日から平成19年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		△78	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		227	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		366	118
現金及び現金同等物の増減額		516	△216
現金及び現金同等物の期首残高		709	1,225
現金及び現金同等物の期末残高		1,225	1,009

■ 販売費及び一般管理費

人員増による人件費、人材募集に関する募集費などの増加があり、業務委託費その他の経費の低減をはかりましたが、販売費及び一般管理費は、前年同期比227百万円増加となりました。なお、売上高対比率は前年比0.3%減少いたしました。

■ 営業外収支

持分法による投資損益の減少はあったものの、金融費用の減少、株式上場に伴う費用の減少が大きく、営業外収支は10百万円のプラスとなりました。

■ 連結株主資本等変動計算書

当 期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	1,737	507	5,559	—	7,803	3	3	7,806
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△182	—	△182	—	—	△182
当期純利益	—	—	603	—	603	—	—	603
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△52	△52	△52
連結会計年度中 の変動額合計	—	—	421	△0	421	△52	△52	368
平成20年3月31日残高	1,737	507	5,980	△0	8,225	△49	△49	8,175

■ 株主資本等
変動計算書

剰余金の配当はあったものの当期純利益の計上が大きく、純資産として368百万円増加いたしました。

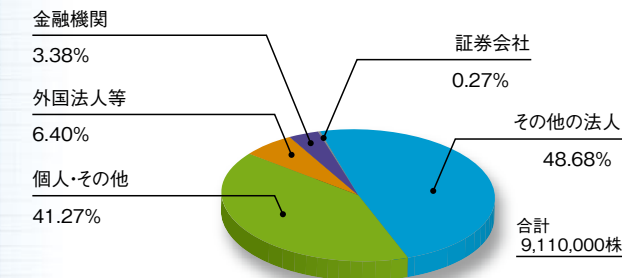
株式情報

平成20年3月31日現在

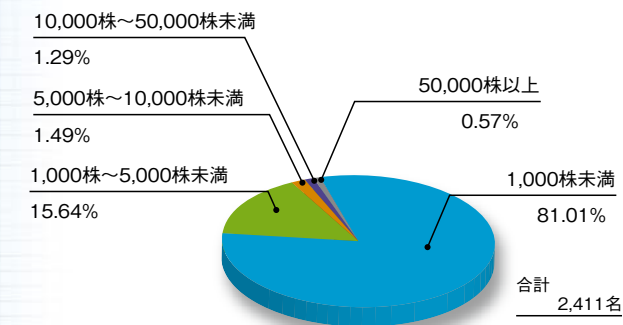
発行可能株式総数	36,440,000株
発行済株式総数	9,110,000株
株主数	2,411名

大株主	所有株式数	持株比率(%)
日本電気株式会社	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	789,700	8.67
岡田 昌之	607,500	6.67
有限会社フォーリーブス	433,000	4.75
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンス アカウント 500 ピー	329,900	3.62

所有者別 所有株数分布状況



所有株数別 株主数分布状況



株主メモ

証券コード	3799
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	3月31日
剰余金配当基準日	期末配当金 3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
同事務取扱所	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
【郵送物送付先】	住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1番10(〒183-8701)
【電話照会先】	住所変更等用紙のご請求 TEL:0120-175-417 その他ご照会 TEL:0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載

会社概要

平成20年3月31日現在

商号	キーウェアソリューションズ株式会社
住所	〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13 (京王新宿追分ビル8F)
代表者	代表取締役社長 八反田 博
創業	昭和40年5月
資本金	17億37百万円
売上	219億36百万円(平成20年3月期・連結)
従業員数	1,041名(連結)
主要法人株主	日本電気(株)/三菱商事(株)/ (株)ジェイアール東日本情報システム/ 日本ビューレット・パッカド(株)
取得資格	経済産業省・システムインテグレーション登録制度 経済産業省・特定システムオペレーション企業認定制度 品質マネジメントシステム登録事業者 プライバシーマーク使用許諾事業者 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者 環境マネジメントシステム登録事業者



本社(賃貸)



八幡山事業所(賃貸)

役員

平成20年6月25日現在

代表取締役社長	八反田 博
取締役	矢光 重敏 三田 昌弘 中島 哲二 村上 優 寺岡 眞治 藤吉 幸博 岡田 高行 山野 正樹
監査役	木本 誠 北川 聖三 三輪 徹 川合 善明

※取締役 藤吉幸博、岡田高行、山野正樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※監査役 三輪徹および川合善明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

用語解説

ホスティング	主にデータセンターと呼ばれるコンピュータ専用の施設を保持している企業から提供されるサービス。インターネット上の運営管理からセキュリティ、機器の購入や設置まで、コンテンツをインターネット上に掲載するためのサーバ環境を提供。自社でサーバの運用・管理をするのに比べて、コスト削減を可能にするもの。	ポートフォリオ	企業経営上の事業の組み合わせ、製品商品販売上の組み合わせなど、複数の管理運営対象の固まりの全体。
ハウジング	顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供するもの。	E A	Enterprise Architectureの略。戦略と業務を一体化した全体最適を実現する理想モデルに向け、時間経過も含めた総合的な全体設計図を作成し、随時改編し、再構築していくことによって、全体の円滑で効率的な運営を可能にするもの。
		E AI	Enterprise Application Integrationの略。既存システムを有効活用した「全体最適化」のためのトータルソリューション。
		ERP	Enterprise Resource Planningの略。統合業務パッケージと呼ばれ、受注・販売管理、在庫管理、生産管理、会計といった企業の基幹業務をサポートする情報システムパッケージ。